

参考資料

平成 19 年度財務諸表にかかる定期監査実施状況

実施時期：平成 20 年 6 月 25 日～26 日

- ① 請求書、報告書、納品書、購入依頼書及び付随する伝票等の突合並びに調達に係る承認手続き等をサンプリングにて確認
- ② 平成 19 年度財務諸表の各項目及び発生理由の説明
- ③ 調達に関する第三者委員会の設置について、その目的及び構成委員等を報告
- ④ 平成 19 年 9 月に行われた業務運営の点検結果への取り組みを説明
(当該外部監査法人による点検結果に対する取り組みは、監事への報告後、直ちに HP にアップされた)
- ⑤ 平成 20 年度認可予算及び予算執行計画並びに平成 21 年度予算概算要求構想の説明
- ⑥ 恩納キャンパス整備の全体スケジュール及び進捗状況並びに民間資金活用方式による住宅整備について説明

<添付資料#35A>
平成19年度 職員研修リスト

Dates	Program Theme	Organized by	Participants
25-Apr-07	Explanatory meeting of Technological Standard 技術的基準説明会	MEXT 文部科学省	1
July 5, 2007-September 27, 2007	Self Study Class 自主研修会	OIST PC	147
10-Jul-07	Grants-in-Aid for Scientific Research 科学研究費補助金	MEXT 文部科学省	2
August 30 & 31, 2007	Evaluation and Audit 評価・監査中央セミナー	Ministry of Internal Affairs and Communications 総務省	1
September 11, 2007	Sexual Harassment セクシャルハラスメント	21 Century Foundation JFE21世紀財団	4
13-Sep-07	Lotus Notes Ver. 8 Seminar ロータスノート Ver. 8セミナー	IBM	3
October 10, 2007 - February 26, 2008	Accounting work 経理業務研修	OIST PC	56
October 17, 2007 -March 27, 2008	Cross Cultural Communication 異文化コミュニケーション	OIST PC	68
November 30, 2007,	Pubic Building Construction Quantity Survey Criteria 公共建築工事積算基準講習会	Research institute on building cost 財団法人建築コスト管理システム研究所	1
December 7, 2007	Collusive Bidding Problem Seminars 入札談合問題に関する研修会	Fair Trade Commission 公正取引委員会	2
January 18, 2008	Promotion of Employment Elderly 高齢者雇用推進	Associate of employment Development ,Okinawa 沖縄雇用促進センター	2
January 25, 2008	Information Disclosure and Individual Information Protection 情報公開、個人情報保護法	Ministry of Internal Affairs and Communications 総務省	1
March 26, 2008	Safe Control of Nuclear Fuel Materials 核燃料物質の安全管理講習会	Nuclear Safety Technology Center 原子力安全技術センター	1
All year round 通年	Japanese (language) 日本語	OIST PC	12
As needed 随時	Information Disclosure and Individual Information Protection 情報公開、個人情報保護法	OIST PC	4
As needed 随時	Training seminars for new recruits 新人研修	OIST PC	9

セグメント情報(平成19年度)

Segment Reporting (FY2007) <添付資料#41>

(単位:円)

	実験研究分野	理論研究分野	研究支援業務	ワークショップ・セミナー業務	計	法人共通	総計		
	Experimental Research	Theoretical Research	Research Services	Workshop/Seminar	Total	Corporation Expenses (Administration)	Grand Total		
I. 事業費用 Operating Expenses	1,863,989,669	177,693,614	1,319,200,626	75,186,061	3,436,069,970	634,735,406	4,070,805,376		
人件費 Personnel	655,251,873	93,983,923	124,722,478	0	873,958,274	227,759,819	1,101,718,093		
土地建物等借料 Building Rentals	11,024,058	2,771,975	133,113,190	0	146,909,223	384,347,961	1,853,330,276		
施設改修費等 Maintenance & Repair	723,030	1,564,500	123,268,839	0	125,556,369				
研究資材費等 Research & Development	309,169,528	12,339,483	21,960,743	0	343,469,754				
水道光熱費 Utilities	0	0	100,933,623	0	100,933,623				
研究業務委託等 External Services-Research	66,907,403	300,000	97,344,145	0	164,551,548				
維持管理等 Maintenance & Management	35,185,247	1,923,234	17,549,759	0	54,658,240				
その他 Others	250,091,455	43,636,425	163,989,617	75,186,061	532,903,558				
減価償却費 Depreciation	535,637,075	21,174,074	536,318,232	0	1,093,129,381			22,627,626	1,115,757,007
II. 事業収益 Operating Revenues	1,864,558,091	177,693,614	1,325,921,348	75,186,061	3,443,359,114			733,625,115	4,176,984,229
運営費交付金収益 Revenues from Subsidy	1,315,561,975	154,785,153	796,036,576	75,186,061	2,341,569,765	709,643,961	3,051,213,726		
その他収益 Other revenues	548,996,116	22,908,461	529,884,772	0	1,101,789,349	23,981,154	1,125,770,503		
III. 事業損益 Profit and Loss	568,422	0	6,720,722	0	7,289,144	98,889,709	106,178,853		
IV. 総資産 Total Assets	1,663,927,140	66,907,455	2,830,017,771	0	4,560,852,366	5,114,135,849	9,674,988,215		

<添付資料#54>

給与水準の比較指標について参考となる事項

○事務・技術職員

項目	内容
指数の状況	対国家公務員 132.7 参考 地域勘案 142.8 学歴勘案 127.6 地域・学歴勘案 141.6
国に比べて給与水準が高くなっている定量的な理由	1. 本機構は、大学院大学の設置準備を主たる目的とし、大学院大学が設置されたときには解散することとなっている過渡的な組織であることから、平成17年9月の設置以来、派遣職員・任期付職員等の活用により組織のスリム化に努めてきたところである。このため、限られた定年制職員については、基幹となる職員を中心に充てており、定年制職員全体の給与水準は高くなる傾向にあった。 (職員構成(平成19年度)) 事務・技術職員数48人(うち管理職7人(14.6%)) 定年制職員 10人(うち管理職7人(70.0%)) 2. 本機構は、世界最高水準の自然科学系の大学院大学の設置準備を目的としており、理事長及び運営委員にノーベル賞受賞の外国人を迎えているほか、外国人研究者を多く採用している。このため、基幹となる職員には、英語能力や国際的水準の専門能力を有する人材を採用するとともに、これらの者については、能力主義の下、年齢にとらわれず配置している。また、こうした高度な人材を遠隔地で雇用するためには、給与水準に一定の配慮が必要である。 (職員の水準(平成19年度)) 民間等出身者(国・独法出身者以外)9人(90.0%)、修士以上4人(40.0%)、1級建築士 2人(20.0%)、英語能力についてはネイティブレベル1人、ビジネスレベル2人
給与水準の適切性の検証	【国からの財政支出について】 支出予算の総額に占める国からの財政支出の割合 71.3% (国からの財政支出額 6,204,108,050円、支出予算の総額 8,702,379,000円、平成19年度予算) 【検証結果】 給与水準は国家公務員の水準を上回ってはいるが、業務拡大による人員増の中、給与水準の低下に努めている。 【累積欠損額について】 累積欠損額 0円(平成18年度決算) 【検証結果】 -
支出総額に占める給与、報酬等支給総額の割合	15.8%
管理職の割合、及び改善の取り組み状況	管理職の割合 7人(70.0%) 定年制職員は10人であり、基幹となる職員を中心に登用している。
大卒以上の高学歴者の割合	大卒以上 9人(90.0%)
講ずる措置	平成22年度に見込まれる対国家公務員指数は年齢勘案125.1、年齢・地域・学歴勘案133.5となっており目標値としている。業務の実施に当たっては、派遣職員や任期付職員の活用等による組織のスリム化や業務運営の効率化に引き続き取り組むとともに、大学院大学の設置に向けた業務の拡大に伴い、新規採用を行う中で給与水準の低下が進んでいるところである。さらに、今後の新規採用者の給与レベルを国家公務員相当とすることにより、一層の給与水準の引下げに取り組むこととしている。

III 総人件費について

区分	当年度 (平成19年度)	前年度 (平成18年度)	比較増△減	中期目標期間開始時(平成17年度)からの増△減
給与、報酬等支給総額 (A)	千円 978,660	千円 673,501	千円 305,159 (45.3)	千円 732,658 (297.8)
退職手当支給額 (B)	千円 2,875	千円 1,089	千円 1,786 (164.0)	千円 2,605 (964.8)
非常勤役職員等給与 (C)	千円 12,350	千円 6,353	千円 5,997 (94.4)	千円 8,639 (232.8)
福利厚生費 (D)	千円 110,645	千円 67,130	千円 43,515 (64.8)	千円 83,676 (310.3)
最広義人件費 (A+B+C+D)	千円 1,104,530	千円 748,073	千円 356,458 (47.65)	千円 827,578 (298.8)

注1: 本法人は平成17年9月1日設立されたことから、中期目標期間開始時からの増減については、平成17年度(7ヶ月)との比較による。

注2: 本表と財務諸表の附属明細書とは端数処理の違いにより数字は一致しない。

注3: 千円以下の切り捨ての関係で、総額が内訳の合計と合わないものがある。

総人件費について参考となる事項

事務部門において通年採用を実施したこと、研究事業の拡大により研究者等が増加したことから、対前年度比で大幅な伸びとなった。

(人件費削減の場合) 総人件費改革の取組状況

年 度	基準年度 (平成17年度)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
給与、報酬等支給総額 (千円)						
人件費削減率 (%)						
人件費削減率(補正值) (%)						

注: 削減対象機関でない為、記載していない。

(人員純減の場合) 総人件費改革の取組状況

年 度	基準年度 (平成17年度)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
人員数 (人)						
人員純減率 (%)						

注: 削減対象機関でない為、記載していない。

IV 法人が必要と認める事項

特になし。